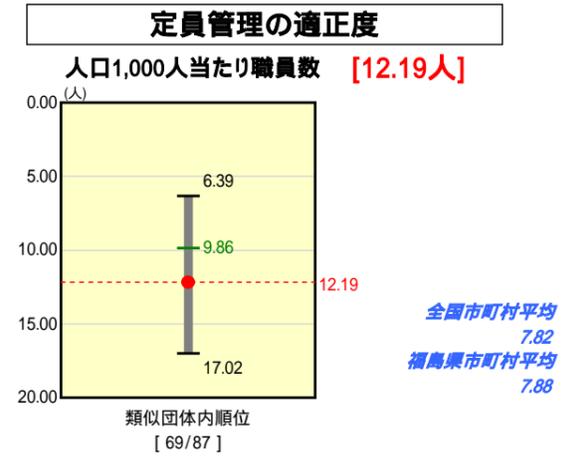
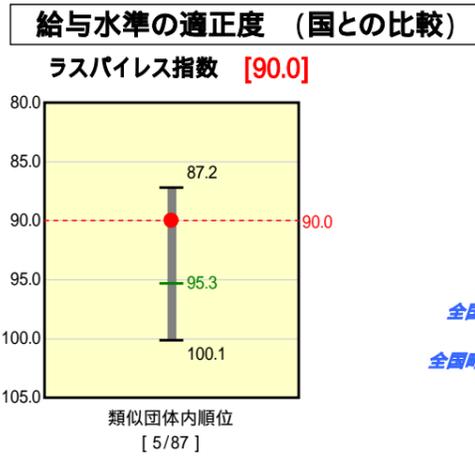
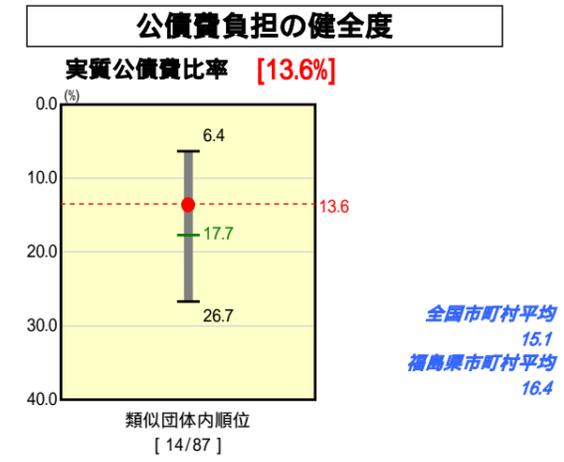
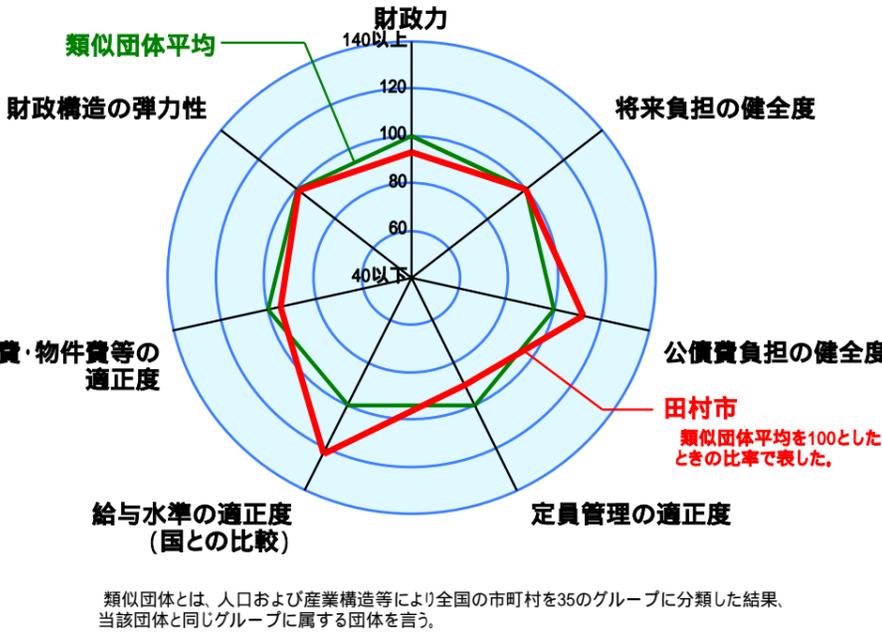
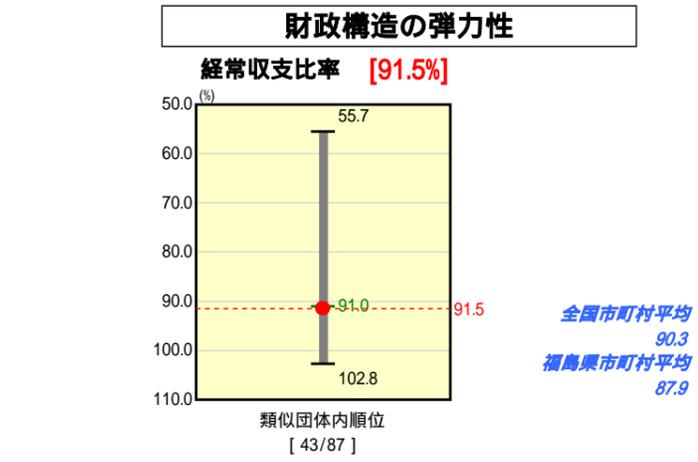
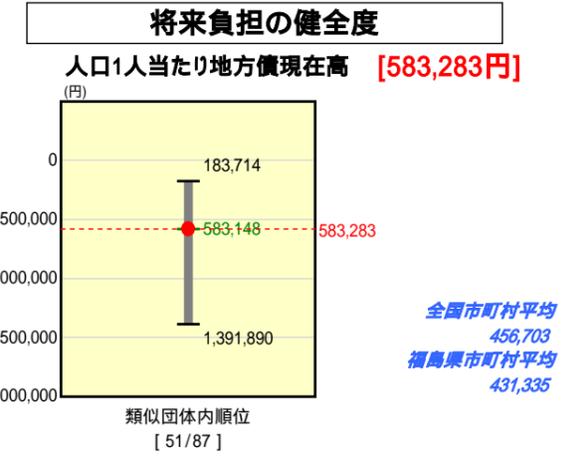
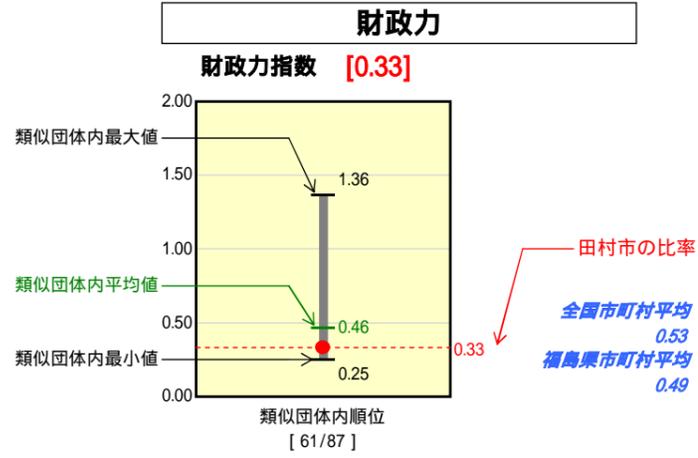


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 田村市

人口	43,570	人(H19.3.31現在)
面積	458.30	km ²
歳入総額	20,174,967	千円
歳出総額	19,771,299	千円
実質収支	385,128	千円



分析欄

【財政力指数】
毎年少しずつ増加している。しかし、市の税収は歳入全体に占める割合が16%程度であり、財政基盤が弱く類似団体平均をかなり下回っている。今後は、市税の徴収強化による歳入増に努めるとともに合併効果による職員数の削減により、人件費の抑制や事務事業の徹底的な見直しを行い行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
合併による議員の在任特例期間が終了したことによる人件費の減や公債費の通常償還分は減少したが、後年度負担を軽減するために繰上償還を実施したことに伴う増、児童手当の支給対象年齢を小学校6年生までに引き上げたことに伴う扶助費の増などにより、経常収支比率は前年と同じであった。

【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているが、合併による新市建設計画に対応した合併特例債等の普通建設事業により一時的に起債残高が増える見込みである。しかし、交付税が措置されることにより、実質公債費比率に大きな影響はないと見込まれる。今後も繰上償還や特別会計等の起債の抑制を図り公債費の負担軽減に努める。

【人口1人当たりの地方債現在高】
類似団体平均と同程度ではあるが、合併特例債、過疎債、辺地債事業などにより今後も増加する見込みなので、事業の効果や必要性を十分検討し、必要以上の起債をしない。また、高利率で借りている地方債の繰上償還を今後も引き続き行い地方債残高の減少に努める。

【ラスパイルズ指数】
国の給与構造改革による給与改定を行い給与の適正化に努めており、類似団体平均を大きく下回り、県内でも最も低い水準である。今後も引き続き給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
合併により類似団体平均を上回っているが、合併協議の過程において合併10年後の平成26年度に職員数を120人純減させ、480人まで減員することを目標としている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。今後は、職員の削減を図り人件費の抑制を図る。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。